

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
96	環境基本計画推進事業	環境総務課	住宅用太陽光発電システムの奨励金交付や環境学習講座、あつぎ環境写真展などを開催し、環境に対する市民の理解を深めることにより、地球温暖化対策を推進した。	太陽光発電 奨励金交付件数 52件	6,546	5	4	3	3	4	19	あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、温室効果ガスの軽減を図り地球温暖化の防止に寄与する当該事業の必要性が高いため。		拡大
97	河川等環境美化推進事業	環境総務課	憩いとやすらぎを与えてくれるふるさとの河川を大切に、美しい環境と清流を守るため、市民の参加を広く呼びかけ、河川美化意識の高揚を図った。	相模川クリーンキャンペーン参加者 4,000人	1,512	4	3	3	3	3	16	他の類似事業と集約を検討する必要があるため。		見直し (統合)
98	合併処理浄化槽普及促進事業	環境総務課	生活排水等による水道原水の汚濁を防止するため、水質の保全に寄与する。事業として平成元年度から国・県の補助金交付を受け実施した。	補助整備数 43基	29,320	4	4	3	4	4	19	公共下水道が整備されない市街化調整区域における生活環境の向上及び河川の水質保全等の観点から継続して事業を推進する必要があるため。		継続
99	ごみ処理広域化運営事業	環境総務課	ごみ処理広域化の実施主体である厚木愛甲環境施設組合に対し、負担金を支出し組合の円滑な運営及び事業の推進に充てた。	厚木愛甲環境施設組合負担金支出 2回	83,166	5	5	5	5	5	25	ごみ処理広域化の実施主体となるべく設立した団体であり、必要な経費の負担は継続する必要がある。		継続
100	一般廃棄物処理施設建設基金積立事業	環境総務課	ごみ処理広域化での中間処理施設及び最終処分場の施設整備について、後年度における建設費の財政的な負担軽減を図るため、基金積立を行った。	基金積立額合計(H18年度末) 301,428千円	100,460	5	5	5	5	5	25	ごみ処理施設の整備に当たり他施策への影響及び後年度の負担を軽減するため、更なる積み立てが必要であるため。		拡大
101	里山マルチライブプラン事業	環境総務課	森林・里山と人とのかかわりを再構築することにより、本市の豊かな自然環境を保全していくため、多様な機能を有する里山において、市民とのかかわりを一層強固にするメニューを揃え、自然環境保全活動拠点整備に向けた取組みの一環として実施した。 年間実施回数 七沢9回 荻野6回	延べ参加者数 167人	1,796	3	3	3	4	3	16	手法等について検討の余地はあるが、里山と人のかかわりについて、また、自然環境保全の必要性について市民の理解を得ることを目的とする事業の継続は必要であるため。		継続
102	稀少動植物保護事業	環境総務課	国内希少野生動植物種として指定されているオオタカの生息が、市内で確認されている。 このため、その生態及び周辺環境等を目視視察することにより、市内の生態系保護管理を図った。	調査委託 24回	389	4	4	3	4	3	18	オオタカの生殖状況や繁殖状況を観察する事業であり、環境保護の観点から継続して実施するが、他事業との統合を検討する必要があるため。		見直し (統合)
103	あつぎの鳴く虫復活事業	環境総務課	失われつつある鳴く虫の音色を身近な場所で復活させるため、昆虫たちの生息環境の整備及び増殖に努めることから実施を予定していたが、雨天のため中止となった。	参加者数 H18は雨天のため中止	0	3	3	3	3	4	16	目的に対する事業の妥当性、成果が見られないため、廃止を検討すべきである。		廃止
104	里山こどもの遊び場整備事業	環境総務課	市街地に近在する里山を整備し、市内に生息する昆虫の増殖を図り、子どもたちに自然とのふれあいの場を提供した。	増殖場整備箇所 1箇所	442	3	3	3	3	3	15	民間企業(土地所有者)が独自に事業を展開するに至ったため、市としての事業は廃止とする。		廃止
105	川に親しむつどい開催事業	環境総務課	河川を安全で親しみやすい憩いの場とするため、市民や河川を利用する方々とともに未来を担う子ども達に川とのふれあいを通じて豊かな心や健康な体を育む機会を提供し、川の水の大切さに対する理解と正しい利用の在り方について認識を深め、良好な河川環境を創出するための機運を高めることを目的として開催した。 平成18年度から鮎まつりと同時開催で実施した。	参加者数 10,000人	3,500	4	3	3	3	3	16	川とのふれあいや河川環境意識の啓発を目的とする本来の目的との間に乖離が生じていることから、事業を見直す必要があるため。	要改善	見直し (改善)

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
106	河川愛護事業	環境総務課	未来を担う子どもたちが川とのふれあいを通して、河川を安全で美しく親しみやすい憩いの場とするため、市内小学生から川での楽しかった遊び場風景・印象などを題材とした絵画を募集し、川と遊ぼう絵画コンクールを実施した。 また、良好な河川環境の創出を図るため、河川堤防の手入れ及び堤防、河川敷の清掃と土地利用の促進及び景観形成のための必要な植栽作業を行った。	絵画コンクール 応募作品数 844点	799	3	3	3	3	3	15	河川敷花壇の維持管理については、アダプト制度の活用等を検討する必要があるため。		見直し (改善)
107	不法投棄防止対策事業費	資源対策課	不法投棄監視活動や防止啓発活動を実施し、不法投棄の未然防止に努めた。 また、不法投棄物の適正迅速な処理を行い、清潔でさわやかな生活環境の保全を図った。	不法投棄処理件数 586回	7,153	4	4	3	3	3	17	豊かな自然環境を保全するため、不法投棄防止活動の継続を図る必要がある。		継続
108	ごみ減量対策事業費	資源対策課	市民との協働によるごみの減量化・資源化を推進し、環境に配慮した循環型社会の形成を目指す。 各種事業の展開により、平成25年度までに26%以上のごみの資源化率を図る。	資源化率 14%	444,412	5	5	3	3	3	19	あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、ごみ減量対策は、重点的、優先的に取り組むべき課題であるため。		拡大
109	低公害車両導入事業	環境事業課	市民の日常生活から排出されるごみについて、収集運搬作業を適正かつ円滑に進めるとともに地球環境の保全に努める。ごみ収集車の一部をディーゼル車から低公害車両であるCNG車(圧縮天然ガス車)に切り替え、二酸化炭素の削減(1台当たりの二酸化炭素排出量を30%削減)により、地球環境の保全と省エネルギーの推進が図られた。	ゴミ収集車 低公害車導入率 12.28%	9,300	4	3	3	4	3	17	あつぎ元気アップ戦略(3つの重点施策)の一つ(環境対策)として、地球温暖化防止、循環型社会形成のため、クリーンな排出ガスである天然ガス車等の低公害車を導入していく必要があるため。		拡大
110	環境美化推進事業	生活環境課	企業、自治会、老人会、子ども会、PTA、ボランティア団体等による地域美化清掃の実施するとともに、12月の第2週の日曜日に実施している年末美化清掃などにより美しいまちづくりの実現が図られた。 地域美化清掃参加団体数 138団体 年末美化清掃参加者数等 216自治会 41,314人	美化清掃等 参加者数 41,314人	12,770	4	4	3	4	3	18	内容及び手法等については検討する必要があるが、環境美化については市民との協働が不可欠であり、継続して実施する必要があるため。		継続
111	マイクロチップ助成事業	生活環境課	平成18年度の新規事業のため、新聞、テレビ、ラジオ報道による啓発、あつぎビジョン、広報あつぎ、公民館だより、ホームページによる啓発や本厚木駅周辺等による街頭キャンペーン等の啓発を実施した。 平成18年度マイクロチップ装着実績 犬203頭 猫100匹 計303頭	犬・猫のマイクロチップ 装着数 303件	1,975	3	3	2	2	3	13	当初の計画と実績とに乖離が生じていることから、事業の内容等について見直す必要があるため。	要改善	見直し (改善)
112	大気汚染防止対策事業	生活環境課	市内6箇所自動測定機による大気汚染状況の把握、工場などの排煙調査(5箇所)を実施したことにより、市民の健康、自然環境の保全に寄与した。 目標(大気汚染に係る環境基準のうち、光化学オキシダント、二酸化窒素、浮遊粒子状物質の環境基準値以下の時間)は、(24時間×365日)-(機械の保守点検1回2時間×54週)=8,652時間に設定している。	環境基準値 以下の時間 7,970時間	9,492	4	3	3	4	3	17	大気環境を把握し環境基準との比較を行うもので、市民の健康の保持等に必要であることから継続して実施する必要があるため。		継続
113	水質汚濁防止対策事業	生活環境課	河川、地下水、市内事業場排水の水質調査などを実施したことにより、公共用水の水質保全、生活環境の保全が図られた。 河川調査箇所数 28箇所(延べ調査項目数 2,740件) 事業所排水調査数 14箇所	環境基準値以下の 検査項目数 2,349項目	18,521	4	3	3	4	4	18	法令に基づく調査であり、水質に係わる環境基準を確保するため、今後とも継続していく必要があるため。		継続